

地域ケア会議から見えてきた課題のまとめと取り組むべき方向性への意見

1 地域ケア推進会議について

- ・課題への対応については、困難性と緊急性の2つの軸で分析し、優先度を定めることが重要。
- ・市全体の一律の対応だけではなく、特徴的な課題を持つ区に対しては、重点的に取り組む必要がある。
- ・市から区への助言や支援が必要。地域がどのような状態なのか、区レベルでデータ分析も必要。

2 認知症対応について

- ・早期発見・診断については、毎回課題があがってくることを考えると、解決困難な課題である。一律の方法（広報誌など）ではなく、情報が届きにくい人たちへどう届けるのか、周辺の関係者が、感度をあげて情報を挙げてくれるようなしくみをつくる必要がある。郵便局やコンビニとの共有が有効。市として協力を要請必要。
- ・会議も大事だが、事例検討等を積み重ねながら、専門職が意欲を持つことが必要。
- ・認知症の早期発見のためには、町会未加入者や、町会がないタワーマンション対策も必要。
- ・連携機能を担う新しい担当者は、難しい業務を担うので、離職されないよう保障が必要。
- ・おれんじチームは、ますますアウトリーチが重要になる。

3 虐待対応・権利擁護について

- ・あんしんさぽ一との待機者が多いことについては、多くの区が指摘をしており、認知症、独居者が増えていることから緊急性が高い。高齢者の意思を尊重したうえで利用につながるよう、支援者の理解も必要。
- ・後見だけではなく、保佐補助についても周知啓発が必要。
- ・対象者が増加する中、申し立て事務について、スキルとスキームの伝承が必要。
- ・専門職後見人の活動費用を補償できる方法が少ない。抜本的な対策（後見人の活動を生活扶助費や介護サービスの対象とする等）を講じるよう、国への要望も必要。
- ・本市では要件を満たしている被後見人等に対して報酬費用の助成を行っている。

4 複合的課題を抱えるケースへの対応について(総合的な見立ての場を含む)

- ・相談支援機関が意見交換できる場や研修が必要。専門職の助言を受けながら相談があがる仕掛けが必要。
- ・在宅医療・介護連携推進事業では、それぞれがネットワークづくりを意識し、スキルアップする中で連携が生まれる。退院支援は重要。
- ・地域レベルで要援護者を支援する中で、早い段階で情報が入手できるしくみが必要。
- ・障がい者相談支援センターの機能強化は重要。みたての場の成功にもつながる。

5 生活支援コーディネーターについて

- ・全包括に配置される地域ケア推進担当と区単位に設置される生活支援コーディネーターとの役割分担が必要。
- ・協議体では、もっと住民に近い圏域で、新たな関係者とネットワークづくりしていく戦略が必要。
- ・生活支援コーディネーターが開発した資源を、孤立しがちな高齢者にどうつなげるか仕掛けが必要。

6 その他（サービス付き高齢者向け住宅含む）

- ・限られた財源の中で、既存の事業をどう上手く活用していくかが重要。
- ・本市の専門職員（保健師やケースワーカー）は、民間の専門職とネットワークづくりできる力量が必要。
- ・事業の実施は、委託と直営があるが、総合的にかみあうためには、委託先に丸投げにならないように。
- ・地域ケア会議からの課題ではないが、サービス付き高齢者向け住宅等入居者では、医療保険や介護保険給付費が特別養護老人ホームより高いという調査結果がある。実態把握のために、独自の対応を検討する必要がある。